



Title	高校における学校適応研究の過去10年の動向と課題
Author(s)	渡邊, 仁
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 137, 1-30
Issue Date	2020-12-23
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.137.1
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80285
Type	departmental bulletin paper
File Information	04-1882-1669-137.pdf



高校における学校適応研究の過去10年の動向と課題

渡 邊 仁*

【要旨】 本研究では、国内外の高校における学校適応研究の研究動向を掴み、今後の研究課題を指摘することを目的とした。具体的には、学校適応の実態把握、関連要因、学校適応が他の問題に及ぼす影響を検討した研究を概観した。その結果、学校タイプや学年によって生徒の学校適応の様相が異なり、学校適応の関連要因は多岐にわたっていることが示唆されていた。また、在学中の学校適応が卒業後にまで影響していることが指摘されていた。社会的背景に困難を抱える生徒が多い非進学校では、生徒は入学してすぐに学校適応問題に直面し、教師の働きかけによって適応することもあれば、留年や中退することもある。しかし、これまでの学校適応研究では教師側の視点や生徒の社会的背景、留年や中退等は検討されていない。したがって、今後は高校の多様性や学年差を考慮し、留年や中退も視野に入れ、教師側の視点や生徒の社会的背景をみる観点から検討する必要性が示唆された。

【キーワード】 学校適応 高校 学校不適応 中退 レビュー

問題と目的

高等学校（以下高校）は小中学校とは異なり、義務教育段階ではないが、高校に進学する中学生の割合は98.8%となっており（文部科学省, 2019）、ほとんどの中学生が高校に進学しているといえる。高校においても小中学校と同じく、不登校や学校不適応等の問題があるが、高校の場合は不登校や学校不適応になってしまうと、履修や習得ができずに原級留置（いわゆる留年）や中途退学（以下中退）に繋がってしまい、将来に対する不利益に直結してしまうところが義務教育とは大きく異なる点である。最近10年間で中退率は2.0%から1.4%と減少しているが、課程別にみていくと全日制課程（以下全日制）が1.0%に対し、通信制課程（以下通信制）が5.4%、定時制課程（以下定時制）が9.1%と、大きく状況が異なる（文部科学省, 2018）。また全日制の中でも、大学への進学率が低い非進学校と呼ばれる学校では中退や学校不適応が発生することが多いと指摘されている（那須, 1991）。近年、中退率は高くなくとも、学校不適応に関する問題は、大学への進学率が高い進学校や、生徒の学力は中位で様々な進路意識をもつ進路多様校でもその対応に苦慮している現状がある（横島, 2009）。中退事由をみると、進路変更が35.3%と最も多く、次いで学校生活・学業不適応が34.2%と続いている（文部科学省, 2018）。進路変更の中には、学校生活・学業不適応となった結果、進路を変更した者も含まれることが考えられることから（藤原・河村, 2014c）、中退する者の多くが学校適応に問題を抱えていたといえる。したがって、高校における学校適応は中退やその後の進路

* 北海道大学大学院教育学院博士後期課程
DOI : 10.14943/b.edu.137.1

に関係しており、最終的な教育達成に及ぼす影響も無視できない（古田，2012）。

これまでの高校における学校適応研究は、学校適応を測る尺度を作成した研究が多くある（河村，1999b; 浅川・森井・古川・上地，2002; 大久保，2005）。また、それらの尺度を活用して関連要因を検討した研究はあるが（藤原・河村，2017; 島田・市原・森山，2010; 堀田・石津，2018），学校適応をそれぞれ異なる観点から検討しており、学校適応の定義を明確にしていない研究もある。そのため、何をもって生徒が学校に適応しているとするのかについては統一された見解が得られていない（Ladd，1996）。

また、高校生を対象とした学校適応研究は小学生や中学生を対象とする研究よりも少ない上に（堀田・石津，2017），高校は全日制・定時制・通信制というように課程が分かれているなど、学校によって特性が大きく異なり、ある学校の学校適応に関する結果を、そのまま他の学校の適応へと一般化できない問題がある（藤原・河村，2014c）。そのため、どのような高校の学校適応がわかっていて、どのような高校の学校適応がわかっていないのか等、丁寧に実態を明らかにする必要がある。

さらに、学校適応研究の動向を概観して学校適応の関連要因を整理したレビュー論文はいくつかあるが、小学生や中学生を対象とした学校適応の関連要因を概観していたり（熊谷・橋本，2016; 水野，2016），関連要因を学級雰囲気絞って検討していた（樋掛・内山，2012）。高校における学校適応研究の動向を概観して関連要因を整理したレビュー論文は非常に少ないことから（藤原・河村，2014c），高校における学校適応の関連要因は十分に整理されていないといえる。

そして前述したように、学校適応は中退や卒業後の進路に関係しており、これが最終的な教育達成に及ぼす影響も無視できない（古田，2012）。一方、知念（2018）が「やんちゃな子ら」を対象に学校在学中から学校を離れた後までをフィールドワークで縦断的に調査した結果、中退した者が安定した職業に就くケースがある一方、学校を卒業した者が転々と職を変えて不安定な生活を送っているケースもあり、必ずしも学校を卒業した者が社会でも適応するわけではないことを指摘している。さらに、深谷・丸山（2011）が高校を卒業した者と中退した者を在学中の学校生活において比較した結果、中退者に学級生活不満足群が多いとは言えず、学校生活意欲にも差はないことを明らかにしている。そのため、学校適応が中退や社会適応等とどのような関係になっているのかを検討する必要がある。

そこで本研究では、国内外の高校における学校適応研究を整理することで、現在の研究動向を掴み、研究課題の指摘及び今後の方向性について展望することが目的である。先行研究を対象とする期間については、藤原・河村（2014c）が1980年から2012年の間の高校における学校適応研究動向を検討していることから、2013年以降の動向も把握する必要がある。よって、2013年の前後合わせて過去10年を対象とすることとする。具体的には、まず多様化しつつある学校適応の観点を整理し、学校適応の実態把握に関する研究を概観する。さらに、学校適応の関連要因を整理し、学校適応が要因となって他の問題に及ぼす影響を検討した研究を概観する。そして最終的に研究課題の指摘及び今後の方向性を検討する。

方法

本研究のテーマと関連する文献について、国内の研究はNII論文情報ナビゲータ（以下CiNii）、独立行政法人科学技術振興機構のJ-STAGEを用いて文献検索を行った。また国外の研究はClarivate Analytics制作のWeb of Scienceを用いて文献検索を行った。なお、学校適応研究の動向を検討するために、学校適応に関するキーワードをタイトルに対して用いることで、学校適応を主題として検討している研究を検索した。具体的には、CiNii及びJ-STAGEでは「学校適応」「学校適応感」「学校不適応」をキーワードとして用いた。Web of Scienceでは、「high school」「adaptation」「adjustment」をキーワードとして用いた。

文献検索にあたって、本研究では調査の対象が高校生または高校生の時を回想して答えていること、学校適応に関する研究であること、2010年から2019年までの10年の間に論文が刊行されていることを条件とし文献の検索を行った。

また、検索した文献のうち、特集、週刊誌、月刊誌、学会報告及び学会発表要旨は除外した。さらに、国外の研究については、国内には当てはまりにくい、宗教や民族間を比較する研究も除外した。そして、残った研究のタイトルと抄録から内容を特定し、研究目的に関連する研究に絞った後、全文を精読して研究の抽出を行った。

結果と考察

1. 過去10年における学校適応研究

過去10年における高校生を対象とした国内と国外の学校適応研究は、Table 1～2に示す通りであった。なお、空欄は論文中内に記述がなかったことを表す。

Table 1 国内における学校適応研究

著者	出版	対象校			対象学年		着目点	検討内容
		課程	特性	校数	学年	学年差		
河村・藤原	2010		進学校	3校	1～3年生	検討あり	進学率による違い	実態把握
			進路多様校	12校				
			非進学校	7校				
川俣	2014			1校	3年生		スクールカウンセラー	実態把握
鈴木・森田	2015			記述なし	1～3年生		不適応プロセス	実態把握
敦川・花屋	2016		進学校	1校	2年生		教育相談	実態把握
				1校	1年生			
堀田・石津	2017	全日制		1校	1～3年生		課程による違い	実態把握
		定時制		1校				
三浦・林他	2019		偏差値61以上	46校	養護教諭		偏差値による違い	実態把握
			偏差値51～60	58校				
			偏差値50以下	91校				
				29校				
熊谷	2010		専門学科		2年生		部活動	学校関連
			普通科					
菅沼	2013		レビュー論文のため対象者なし				文化祭活動	学校関連

藤原・河村	2014a		進学校	3校	1～3年生		スクールモラル	学校関連
			進路多様校	6校				
			非進学校	4校				
藤原・河村	2014b		進学校				友人形成意欲と学習意欲	学校関連
			進路多様校					
			非進学校					
富永	2014				大学生		教師との関係	学校関連
藤原・河村	2016a		進学校	3校	1～3年生		部活動	学校関連
			進路多様校	5校				
			非進学校	4校				
藤原・河村	2016b		進路多様校	3校	1～3年生		部活動	学校関連
菅沼	2016			3校	1年生		文化祭活動	学校関連
石橋・浅香他	2017		中高一貫付属中等教育学校	1校	中学1～高校3年生	検討あり	協働学習	学校関連
小川	2017	定時制	教師と生徒の関係が良好	1校	1年生	検討あり	社会関係資本	学校関連
藤原・河村	2017		進学校	1校			スクールモラル	学校関連
			進路多様校	1校				
			非進学校	1校				
工藤・加藤	2018			2校	1～3年生		居場所	学校関連
竹綱・鎌原他	2010	全日制	専門学校	1校	1年生		親との関係	家庭関連
粕谷・大谷	2016			5校	1年生		IWM	家庭関連
奈須野・石田	2016			2校	1～3年生		家族機能	家庭関連
古田	2012			144校			社会的背景	家庭関連
崎野	2010			3校	1～2年生		同調傾向	個人関連
大対	2011			1校	1年生		社会的スキル	個人関連
			自立支援施設	1ヶ所	平均16歳			
森・養崎他	2012		不登校経験生徒多い	1校	1～2年生		ソーシャルスキルトレーニング	個人関連
廣崎・瀬戸	2014				大学生		こだわり	個人関連
大橋	2014	通信制		1校	1～3年生	検討あり	レジリエンス	個人関連
大橋・金子	2015	通信制	不登校経験生徒多い	1校	1年生	検討あり	レジリエンス	個人関連
大橋・金子	2016	通信制	不登校経験生徒多い	1校	1年生	検討あり	レジリエンス	個人関連
金子・伊藤	2017	定時制		1校	1～3年生	検討あり	性格	個人関連
堀田・石津	2018	全日制		1校	1～3年生		スキル	個人関連
		定時制		1校				
宇都宮・井上	2019	定時制		1校	1～4年生		ソーシャルスキルトレーニング	個人関連
島田・市原他	2010		工業高校	1校	1～3年生	検討あり	自己概念	他へ影響
花井	2013		工業高校	1校	1～3年生		キャリア選択	他へ影響
南・浅川他	2013	全日制	進路多様校	1校	1年生		キャリア意識	他へ影響
福島・小林	2015			5校	3年生		キャリア意識	他へ影響
			学校適応支援高校	1校				
新見・前田他	2017		進学校	1校	1～2年生		キャリア意識	他へ影響
三津橋・関	2018		高等学校看護	1校	1～5年生	検討あり	職業的アイデンティティ	他へ影響
鈴木・加藤	2019				1年生		ロールフルネス	他へ影響
藤原・河村	2014c	レビュー論文のため対象者なし					学校差	レビュー

Table 2 国外における学校適応研究

著者	出版	対象校			対象学年		着目点	検討内容
		国名	特性	校数	学年	学年差		
Suldo & Shaunessy	2013	アメリカ	大都市設置校	1校	8年生（中3）		国際バカロレアプログラム	実態把握
			中規模都市設置校	1校				
			地方設置校	1校				
Feldmen, Ojanen 他	2014	アメリカ			6～8年生（中1～3）	検討あり	いじめ	学校関連
Longobardi, Prino 他	2016	イタリア			8年生（中3）		教師との関係	学校関連
Longobardi, Settanni 他	2019	イタリア			8年生（中3）		教師との関係	学校関連
Heo & Lee	2018	韓国		5校	10～11年生（高1～2）	検討あり	スマートフォン依存	他関連
Sandstrom & Cillessen	2010	アメリカ	中産階級に属する生徒が多い学校		9～12年生（高1～4）		社会適応	他へ影響
Dadarigashti, Amoopour 他	2016	イラン			高校1年生		自己概念	他へ影響
Zhang, Cui 他	2018	中国		45校	10年生（高1）		自己概念	他へ影響

2. 学校適応の観点の整理

これまで、学校適応に関連する研究は異なる二つの観点から検討されており（石田, 2003; 石田, 2006; 大久保, 2005）、本研究で対象とした研究においても同様であった。一つ目の観点は、学校という環境がもつ課題や要請をいかに対処するかというような、例えば友人との関係、教師との関係や学業に焦点をあてたもの（以下、環境と個人との関係）であり（Table 3）、二つ目の観点は、学校における課題や要請に対してどのように感じているかというような、例えば居心地感、享受感に焦点をあてたもの（以下、主観的な認知・評価・感情）である（Table 4）（石田, 2009）。また、双方の観点から学校適応を検討しているものもあった。

なお、国内の研究において、環境と個人との関係から測定している因子と主観的な認知・評価・感情から測定している因子の間に関連があるかどうかを検討した研究はなかった。国外の研究においては、環境と個人との関係から測定している因子と主観的な認知・評価・感情から測定している因子の間に関連があることを明らかにしている。

Table 3 環境と個人との関係からの観点

学校適応の指標または測定尺度	著者
出席率	大橋（2014）；大橋・金子（2015）；大橋・金子（2016）
評定平均	竹網・鎌原他（2010）
規範的行動	崎野（2010）
不登校・単位取得	敦川・花屋（2016）
遅刻回数	古田（2012）
出席数・学業成績・懲戒処分	Feldmen, Ojanen 他（2014）
問題行動・学業成績	Longobardi, Prino 他（2016）
学習適応・ストレス管理・コミュニケーション力	Zhang, Cui 他（2018）
抑うつ・内的／外的問題行動・いじめ被害・健康に影響を与える行動（喫煙等）	Sandstrom & Cillessen（2010）

友人関係の困難さ・修学上の不器用さ 発達修学困難チェックシート10項目版 (松下・福森・一宮, 2014)	三浦・林他 (2019)
部活動への意欲・家族関係・教師との関係・学習への意欲・自己肯定感・友人関係 高校生活適応感尺度 (浅川・森井・古河・上地, 2002)	南・浅川他 (2013); 菅沼 (2016)
学習意欲・友人関係・進路意識・教師関係・規則への態度・特別活動への態度 高校生用学校環境適応感尺度 (内藤・浅川・高瀬・古川・小泉, 1986)	富永 (2014); 金子・伊藤 (2017)
友人関係・学習関係・学校全体・教師関係 学校適応感尺度 (石田, 2009)	奈須野・石田 (2016)
友人関係行動・学習行動・規律的行動 学校適応行動 (大対・大竹・松見, 2007)	新見・前田他 (2017)
教師サポート・友人サポート・向社会的スキル・学習的適応 学校環境適応感尺度 (栗原・井上, 2010)	三津橋・関 (2018)
学業・友人との関係・教師との関係 School Life Adjustment (Lee, Kim's, 2008)	Heo & Lee (2018)
感情の問題・行動の問題・多動／不注意・友人関係・向社会的行動 Strength and Difficulties Questionnaire (Goodman, 1997)	Longobardi, Settanni他 (2019)
学業に対する意識 Students' adaptability questionnaire (Narimani, Rajabi, Afroz, & Samadi, 2011)	Dadarigashti, Amoopour他 (2016)

Table 4 主観的な認知・評価・感情からの観点

学校適応の指標または測定尺度	著者
学校生活に満足か不満足かの質問	熊谷 (2010)
学校帰属意識	古田 (2012)
生活満足感・非侵害的關係	三津橋・関 (2018)
周囲からの人気度・周囲からの好感度	Sandstrom & Cillessen (2010)
学校に対する感情	Dadarigashti, Amoopour他 (2016)
承認・被侵害／不適応 学校生活満足度尺度 (河村, 1999b)	島田・市原他 (2010); 河村・藤原 (2010); 花井 (2013); 藤原・河村 (2014a); 藤原・河村 (2014b); 藤原・河村 (2016a); 藤原・河村 (2016b); 藤原・河村 (2017)
居心地の良さの感覚・課題／目的の存在・被信頼／受容感・劣等感の無さ 学校への適応感 (大久保, 2005)	廣崎・瀬戸 (2014); 石橋・浅香他 (2017); 堀田・石津 (2017)・堀田・ 石津 (2018)
学校肯定感・学校回避感 日本語版学校肯定感・回避感尺度 (大対・堀田・竹島・松見・Lad, 2006)	大対 (2011)
主観的学校不適応観尺度 (戸ヶ崎・秋山・嶋田・坂野, 1995)	森・蓑崎 (2012)
学校居心地感尺度 (小林, 2009)	福島・小林 (2014)
不適応兆候・被受容感の乏しさ・社会的コンピテンスの不足 高校生版学校不適応感尺度 (鈴木・森田, 2015)	鈴木・森田 (2015); 鈴木・加藤 (2019)
関係回避・学校生活への親和・期待／不安 高校入学時適応感尺度 (柏谷・小野寺・大谷, 2006)	柏谷・大谷 (2016)
学校生活享受感尺度 (古市・玉木, 1994)	工藤・加藤 (2018); 菅沼 (2016)
学級集団における適応感 学校たのしいと尺度 (鹿児島県総合教育センター, 2013)	宇都宮・井上 (2019)
学校享受感尺度 (小林・仲田, 1997)	金子・伊藤 (2017)
居心地の良さ・友人被受容感・学業効力感 学校適応感尺度 (新見・前田・加藤, 2017)	新見・前田他 (2017)
Student Life Satisfaction Scale (Huebner, 1991)	Suldo & Shaunessy (2013)

これまでも学校適応の定義が一貫していないことを指摘されている中で (大対・大竹・松見, 2007), Masten, Coatsworth, Neemann, Gest, Tellegen, & Garmezzy (1995) は, 学校適

応は学業的要素, 社会的要素, 行動的要素の3つから構成されていることを実証し, Perry & Weinstein (1998) も学校適応は学業的機能, 社会的機能, 行動的機能の3つの機能から構成されていると示唆している。しかし大対・大竹・松見 (2007) は, これらの側面はどのようなバランスで学校適応を構成しているのかについては個人差や学校差があるため, どの学校においても共通して学校適応を測ることができる, 学校での居心地の良さや学校を好きだと思えるような, 生徒の主観的な学校への肯定感等, 学校適応を包括するものが必要であると指摘している。特に高校においては, 進学率の違い等様々な特性があることから (藤原・河村, 2014c), どの学校においても共通して学校適応を測ることができる必要がある。そこで, 大対・大竹・松見 (2007) は先行研究から得られた知見をもとに学校適応の概念をまとめ, 学校適応アセスメントの理論的基盤となる3水準モデルを提唱している。それは, 例えばソーシャルスキルやレジリエンス等といったように, まず生徒の行動的機能 (水準1) があり, 次にその生徒の行動が友人との関係や学業等の学校環境とどのような関係を形成しているのかというような社会的・学業的機能 (水準2) があり, 最終的に生徒の行動と学校環境との間に形成された関係の結果として, 生徒が学校に対してどのような意識を持つことになるのか (水準3) ということである。

そこで本研究の整理 (「環境と個人との関係」と「主観的な認知・評価・感情」) を大対・大竹・松見 (2007) の学校適応の3水準モデルに当てはめると, 最終的に生徒が学校に対してどのような意識を持っているのかというような, 学校での居心地の良さや学校の楽しさ等の「主観的な認知・評価・感情」が水準3にあたると考えられる。そして, 友人との関係, 学業, 教師との関係等の「環境と個人との関係」が水準2にあたるといえる。さらに, それぞれの先行研究で検討されている学校適応の関連要因として扱っているソーシャルスキルやレジリエンス等が水準1にあたると考えられる。

高校の場合は各学校で特性が大きく異なることから (藤原・河村, 2014c), 学校タイプを超えて学校適応を比較可能である必要がある (大対・大竹・松見, 2007)。その視点で見ると, 大対・大竹・松見 (2007) が指摘しているように, 水準1と2は, 学校のタイプによって重要度等が大きく異なる。例えば, 教師への反抗が支持されるような雰囲気のある学校では, 教師と良い関係を築くことは仲間からの排斥につながる可能性もあり, 学業も学校ごとに重要性は異なっていると考えられる (大久保, 2005)。したがって, 本研究では, 高校の学校適応を捉えるためには, 学校適応を水準3である「主観的な認知・評価・感情」の観点からみることがふさわしいと考える。そして, 水準2にあたる「環境と個人との関係」と水準1の「生徒の行動的機能」を学校適応の関連要因として捉え (Figure 1), 以下, 学校適応の現状, 学校適応の関連要因, 学校適応が他の問題に与える影響について検討を加えていく。

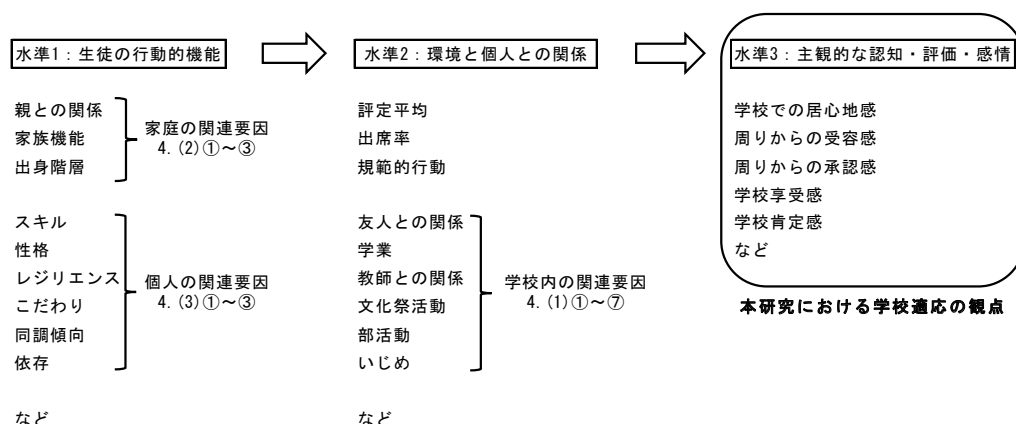


Figure 1 学校適応との関連

3. 学校適応の現状

上述したように、本研究では学校適応を「主観的な認知・評価・感情」の観点からみるととした。それではその観点から学校適応をみたとき、高校における学校適応の現状はどのように検討されてきたのだろうか。以下、学校適応の実態把握に関する研究を概観することで、高校における学校適応の現状を検討する。

(1) 学校タイプ

高校は様々な特性があることから（藤原・河村, 2014c）、本研究で対象とした研究の中には学校タイプによる違いを検討した研究がいくつかあった。河村・藤原（2010）は、進学率が80%以上のいわゆる進学校、進学率が20%より多く80%未満のいわゆる進路多様校、進学率が20%以下のいわゆる非進学校、それぞれの学校タイプに在籍している生徒の学校生活満足度を調査している。その結果、学校生活満足度尺度の下位尺度である「承認感」「被侵害・不適応感」には、性差、学年差、および学校タイプ差があることが明らかになった。具体的には、「承認感」は進学校、進路多様校、非進学校の順に、「被侵害・不適応感」は非進学校、進学校、進路多様校の順にそれぞれ得点が高かった。また、学校タイプと学校生活満足度4群（「学校生活満足群」「非承認群」「侵害行為認知群」「学校生活不満足群」）との χ^2 検定の結果、進学校・進路多様校・非進学校において、在籍している生徒の学校生活満足度4群の出現分布に有意な偏りが認められ、進学校には「学校生活満足群」「侵害行為認知群」に属する生徒が多く、進路多様校には「学校生活満足群」「非承認群」に属する生徒が多く、非進学校には「非承認群」「学校生活不満足群」に属する生徒が多かった。そのため、高校生の学校適応を促進するための援助は、学校タイプごとに検討を行う必要があることを示唆している。

また、入学時の偏差値によって学校タイプを分けている研究もあった。三浦・林・廣野・淵上・竹達・堂山（2019）は、入試時の偏差値50以下の高校、51-60の高校、61以上の高校、記述なしの高校に勤務する養護教諭を対象に、発達障害（その可能性）のある女子高生に特有の学校不適応の現況についての実態把握を行っている。その結果、偏差値50以下群では「周

囲からの孤立」といった問題、偏差値51-60群では「逸脱行為」といった問題、偏差値61以上群では「苦手意識」といった心理的な問題に養護教諭は対処することが多かった。そのため、それぞれの学校のタイプに応じて、重点を置く支援内容を考慮することが、より適切な支援実践に繋がると指摘している。

さらに、全日制や定時制といった課程によって学校タイプを分けて学校適応の実態を検討した研究もあった。堀田・石津（2017）は、全日制と定時制を対象に、学校への適応感得点に加えて学校生活スキル（飯田・石隈・山口，2009）得点や「学校内外で積極的に行う活動の有無」についても課程差があるのかを検討している。その結果、学校への適応感尺度の下位尺度である「居心地の良さの感覚」は定時制に比べて全日制は有意に高かったが、その他の下位尺度については有意な課程差はなかった。また、学校生活スキル得点は女子においてのみ全日制は定時制に比べて有意に高かった。「学校内外で積極的に行う活動がある」も全日制は定時制に比べて有意に高かった。研究としては数少ない定時制に通う生徒にも焦点をあてることで、そうした生徒の特長を十分に理解して支援していく必要性を指摘している。

一方、国外の研究に目を向けると、国際バカロレア（以下IB）に対する参加の有無を分けて学校適応の実態を検討した研究もあった。Suldo & Shaunessy（2013）は、IBプログラムを実施している中規模都市にある高校、地方にある高校、大都市にある高校を対象に、高校入学時のIBプログラムへの参加とストレスの増加、Student Life Satisfaction Scale、精神病理、社会不安との関連を、一般的な教育プログラムを履修している生徒と比較して検討している。その結果、IBプログラムに参加している生徒は、一般的な教育プログラムを履修している生徒よりも、高校に入学する前のレベルよりも高いレベルで、ストレスを感じていた。しかし、ストレスが高かったにも関わらず、IBプログラムに参加している生徒のStudent Life Satisfaction Scale、精神病理の無さ、社会不安の無さは、一般的な教育プログラムを履修している生徒と比べて有意に高かった。そのため、IBプログラムへの参加は、新入生にとって肯定的な側面があることを示唆している。

（2）学校不適応と支援およびその課題

学校不適応に至るプロセスや学校不適応に対する支援と課題といった学校不適応の実態を検討している研究もあった。鈴木・森田（2015）は学校不適応に至るまでの過程を測定できる高校生版学校不適応感尺度の作成を通して、学校不適応に至るプロセスを検討している。まず初めに、中学教師を対象に、どのような状態にある生徒が心理的支援を必要としているかを尋ねた半構造化面接を行っている。その後、半構造化面接を基に質問項目を作成し、高校生を対象に調査を実施している。そして因子分析の結果、＜不適応徴候＞には「情緒面」と「行動・身体面」、＜被受容感の乏しさ＞には「友人関係の不安」と「承認欲求の高さ」、＜社会的コンピテンスの不足＞には「コミュニケーションスキルの不足」と「問題解決能力の不足」を採用した。そして、不適応に至るプロセスモデルについて構造方程式モデリングによる解析を行った結果、社会的コンピテンスが発揮されないことが、学校生活のなかで受け入れられていない状態につながり、最終的に不適応徴候に至るプロセスを示唆している。

また、スクールカウンセラー（以下SC）が行った教育実践についての研究もあった。川俣（2014）は、当該生徒に対してSCを中心に環境調整および行動調整支援を行うことにより、学校不適応感を軽減し、希望大学への進学支援を行った実践を検討している。その結果、SC

や教育相談担当教師に求められる役割として、当該生徒が学校不適応に陥らないための環境調整支援だけでなく、自己判断で適応的な行動を選択できる力を段階的にトレーニングしていくといった現実場面に即した行動調整支援が求められると指摘している。

さらに、教育相談を行うことで学校不適応支援の課題を検討した研究もあった。敦川・花屋（2016）は、教育相談を通して生徒の環境的な適応のための支援における課題を検討している。その結果、高校ならではの、生徒本人や保護者に対する支援の薄さや、進路の選択し直しといった身分の不安定さ、及びそのような状況に置かれた本人や保護者の不安感が表れた。また、長期欠席や定期試験を受けていないような場合には、当該学年で定められた単位を取得できないことから、留年することとなる。進級できないことに動揺し、登校できない自分の現実に行き詰まっている生徒が、留年した後に再登校して卒業するという選択肢は、現実的には非常に難しく、試そうとする以前に諦めてしまうことが多いと指摘している。

(3) 学年による差

学年による差を主題として検討した研究はなかったが、各研究の中で学年による差の実態把握を行った研究もあった。河村・藤原（2010）が学校生活満足度尺度の学年差を検討した結果、「被侵害・不適応感」において学年が上がるにつれて高くなっていった。そのため、1年生は特定の仲間集団内において、自分も友人も傷つかないように配慮した関わりをしているが、学年が上がるにつれてお互いに傷つくことがあっても本音を伝え合うような関わり方へ変化していると推測している。

4. 学校適応の関連要因

上述したように、学校適応の実態を検討した研究を概観し、学校適応の現状を検討してきた。その結果、学校タイプによって生徒の学校適応の様相が異なり、学校不適応については対人関係を中心とした支援が重要であるということと、義務教育ではない高校特有の留年や中退といった問題に直結する可能性があることが明らかとなった。それでは、学校適応にはどのような関連要因が検討されてきたのだろうか。学校適応の関連要因を、前述した学校適応の3水準モデル（大対・大竹・松見，2007）に基づいて整理すると、生徒の行動的機能（水準1）はスキル等の個人の関連要因があると考えられる。また、生徒の行動的機能は家庭から長期間に渡って影響を受けていることから（Bourdieu, Passeron, 1970/1991）、家庭の関連要因も水準1にあたるといえる。さらに環境と個人との関係である水準2は、友人や教師との関係等のような学校内の関連要因があると考えられる（Figure 1）。以下、学校適応の関連要因を学校内の関連要因、家庭の関連要因、個人の関連要因に分けて整理し、高校における学校適応の関連要因と課題を検討する。

(1) 学校内の関連要因

①教師との関係

学校内の関連要因の中でも、教師との関係に焦点をあてた研究があった。富永（2014）は女子大学生を対象に、中学時代ならびに高校時代の教師に対する信頼感との関連を検討して

いる。その結果、高校時代の教師に対する信頼感はもちろん、中学時代の教師に対する信頼感のあり方も、高校時代の学校環境適応感に影響していた。しかし、中学時代の教師に対する信頼感がネガティブなものであっても、高校時代に教師に対してポジティブな信頼感を形成できれば、高校時代の学校環境適応感は向上していたことも示唆している。

Longobardi, Prino, Marengo & Settanni (2016) も同様に、教師との関係との関連を中学校から高校への移行に着目して縦断的に検討している。その結果、高校入学後において教師との関係が親密である生徒の学業成績は高かった。また、教師との関係が対立している生徒は、問題行動が多かった。そのため、生徒が高校に移行する際の学校適応要因として、生徒と教師の関係の重要性を示唆している。

Longobardi, Settanni, Prino, Fabris & Marengo (2019) も同様に、教師との関係との関連を中学校から高校への移行に着目して縦断的に検討している。その結果、教師と生徒の良好な関係が、Strength and Difficulties Questionnaireと関連していた。また、教師と生徒の対立した関係もStrength and Difficulties Questionnaire と関連していた。さらに、中学校から高校への移行した先の教師と生徒との対立は、新しい学校の最初の年において、生徒の問題行動を促進していた。そのため、学校移行する際の教師と生徒の関係は、生徒が学校へ適応する際に重要な役割があると指摘している。

②文化祭活動

文化祭活動といった特別活動に焦点をあてた研究もあった。菅沼 (2013) は文化祭活動が学校適応にどのような影響を及ぼしているのかを検討することを目的として、先行研究を概観している。その結果、文化祭活動を「教師(大人)の援助介入の度合い」や「他者との関わり」「生徒のモチベーション」の3つに分類した。また、学校適応と関連している要因もそれらに対応した「生徒に対する教師の関わり方」「友人関係」「生徒のモチベーション」の3つの要素であると述べている。そして、今後の課題を2点挙げている。1点目は文化祭活動の内容によって、学校適応に及ぼす影響はどのように異なるのかを明確に示す必要性。2点目は文化祭活動に対する生徒の参加姿勢によって、学校適応に及ぼす影響はどのように異なるのかについても明確に示す必要があると指摘している。

菅沼 (2016) も同様に文化祭活動への取り組みとの関連を検討している。その結果、クラスの文化祭活動での役割分担の度合いと高校生活適応感尺度は関連がなかった。しかし、クラスの文化祭活動における参加姿勢と学校生活享受感尺度、高校生活適応感尺度の下位尺度である「友人関係」との関連は見られた。そのため、文化祭活動に対して積極的に取り組んでいる生徒は、積極的に取り組んでいない生徒よりも、学校生活を楽しんでいると感じたり、友人との付き合いに満足していたりしていると指摘している。

③部活動

部活動に着目した研究もいくつかあった。熊谷 (2010) は部活動との関連を検討した結果、普通科でも専門学科でも、部活動加入者の方が、学校生活に満足していた。また、学校生活の他の諸側面を考慮しても、部活動の満足度が高い生徒の方が、学校生活に満足していた。さらに部活動の組織形態に着目した場合、専門学科では文化部加入者の方が運動部加入者より学校生活に満足していた。これは、専門学科における専門系の部活動の存在などが、文化系部活動の位置づけに影響を及ぼし、普通科との機能の違いとなってあらわれている可能性があるとして述べている。そのため、従来、文化部はあまり着目されてこなかったが、その実態

や機能はより詳細に検討する必要があると指摘している。

藤原・河村（2016a）も部活動に焦点をあてており、先にみたように進学校、進路多様校、非進学校を対象に、部活動との関連について学校タイプを考慮して検討している。その結果、すべての学校タイプにおいて、部活動への積極性が高い生徒ほど、学校生活満足度尺度、学校生活意欲尺度（河村，1999a）ともに得点が高かった。一方で、部活動への積極性が低い生徒と不参加の生徒には、得点差は認められなかった。そのため、運動部、文化部といった部活動の種類を問わず、部活動に積極的に参加することの重要性を指摘している。

藤原・河村（2016b）も同様に部活動との関連を検討している。その結果、部活動の種類に関係なく積極性高群が積極性低群と不参加群よりも学校生活満足度尺度の下位尺度である「承認感」が高かった。また、積極性低群は不参加群よりも学校生活満足度尺度の下位尺度である「被侵害・不適応感」が高く、不参加群も積極性高群より「被侵害・不適応感」が高かった。そのため、部活動の種類に関係なく部活動に対する積極性を高めるような運営・展開方法を検討することや、不参加者へのサポートを実施することの重要性を指摘している。

④協同作業

協同作業に焦点をあてた研究もあった。石橋・浅香・荒井・武田・千葉・廣井・前田・秋田・小国・小玉（2017）は協働学習における協同作業の認識との関連を検討している。その結果、協働学習における協同作業認識尺度（長濱・安永・関田・甲原，2009）の下位尺度である「協働効用感」「協働期待感」と学校への適応感尺度の各下位尺度と有意な正の相関があった。そのため、協働学習において、協同作業の効用や期待を感じていることが重要であると指摘している。

⑤居場所

学校での居場所に焦点をあてた研究もあった。工藤・加藤（2018）は居場所感について調査を行い、中学生との違いを検討している。その結果、高校生の居場所感は中学生と比較すると居場所感尺度（石本，2010）の下位尺度である「友人自己有用感」はほぼ同じであったが、「友人本来感」は中学生よりも低い結果となった。また、「クラス自己有用感」や「クラス本来感」が中学生より高い結果が出ていた。そのため、高校生は友人関係において深い関係を構築するのではなく、一体感の確認を特徴とするchum-groupから、互いに尊重し合うpeer-groupへと移行すると指摘している。

⑥いじめ

いじめに着目した研究もあった。Feldmen, Ojanen, Gesten, Smith, Brannick, Totura, Alexander, Scanga & Brown（2014）は中学時代のいじめ関与との関連を検討している。その結果、中学時代のいじめ被害は高校における学業成績の低さと懲戒処分の重さとの関連があり、女子は出席数とも関連があった。さらに、女子は高校入学時だけではなく高校在学中における懲戒処分の多さとも関連があった。その一方、中学時代のいじめ被害は高校入学時の学校適応とは関連がなかった。また、中学校初期における学業成績の低さは、高校における懲戒処分の増加と出席率の低下と関連があった。そのため、中学校における生徒の行動と学業成績が高校の学校適応のためには重要であり、特に女子は長期的に影響すると指摘している。

⑦総合的な関連要因

前述したような学校内の関連要因を特定のものに絞るのではなく、学校内の関連要因を総

合的に検討した研究もあった。藤原・河村（2014a）は、先にみたように進学校、進路多様校、非進学校を対象に、「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」「進路意識」からなる学校生活意欲尺度（河村，1999a）との関連について、学校タイプごとに検討している。その結果、進学校では「学習意欲」が、進路多様校では「学級との関係」が、非進学校では「教師との関係」が、他の学校タイプよりも有意に得点が高かった。また、学校生活満足度尺度と学校生活意欲尺度との偏相関分析の結果、進学校では「友人との関係」「学習意欲」「進路意識」が、進路多様校では「学級との関係」が、非進学校では「教師との関係」が、「承認感」と最も関連していた。「被侵害・不適応感」とは、すべての学校タイプにおいて、「友人との関係」と「学級との関係」が関連していた。そのため、進学校・進路多様校・非進学校ごとに、学校適応の促進を目的とした援助方針は異なると示唆している。

友人関係を形成する意欲や学習意欲に焦点を当てた研究もあった。藤原・河村（2014b）は、先にみたように進学校、進路多様校、非進学校を対象に、友人関係形成意欲、学習意欲との関連性について、各学校の特性を考慮した上で検討している。その結果、進学校の特徴として学習意欲が高く、友人との関わりに対しても意欲的であり、生徒同士の人間関係が良好であった。その一方で、進路多様校では特徴が表れず、非進学校では、友人との関わりに意欲的な生徒が多く、学習意欲が低い生徒が多かった。また、学校タイプに関わらず、学校生活を適応的に過ごす上で、友人関係が重要であった。さらに、学習意欲が低い生徒が「非承認」群に多くいることに注意する必要があると、中途退学してしまう可能性が高いと指摘している。そのため、学校の特性に関わらず、学習意欲が低く「非承認」群にいる生徒には、友人面と学習面について、各学校の実態に応じた開発的な援助が必要であると述べている。

対人関係や学業等との因果関係を詳細に検討した研究もあった。藤原・河村（2017）は、先にみたように進学校、進路多様校、非進学校を対象に、学校生活意欲尺度が学校生活満足度尺度に与える影響とその逆の影響の双方向の影響を考慮し、検討している。その結果、Time 1の学校生活意欲からTime 2の学校生活満足度へは有意なパスが認められた。その一方で、Time 1の学校生活満足度からTime 2の学校生活意欲へも有意な相互のパスが認められた。そのため、一概に因果関係を想定することは難しいと述べている。

社会関係資本を考慮して、学校内の関連要因を総合的に検討した研究もあった。小川（2017）は、経済資本・文化資本に恵まれない生徒の学校適応支援に関して、社会関係資本の観点から検討している。その結果、6つの学校適応支援の可能性が示唆された。第1は対象校で実施されている少人数クラス、第2は対象校の弾力的なカリキュラム、第3は家族の支援、第4は友人の支援、第5は教員の支援、第6は生徒本人の成長であった。そのため、社会関係資本概念が、学力形成に困難を抱えているとされる高校生たちに対する支援の現状と可能性をとらえる上で有用であることを示唆している。

（2）家庭の関連要因

①親との関係

親との関係に着目した研究もあった。竹綱・鎌原・小方・高木・高梨（2010）は、親との関係、入学した学校満足度と学級凝集性が、評定平均値や中退にどのように影響するのかを検討している。その結果、2年生で中退する生徒が親との関係が良くないという特徴が見られた。また、評定平均値に関しては、学校満足度が影響することが明らかとなった。そのため、

中退する生徒や学校適応に問題が生じる生徒を早期に発見する手がかりとして、親との関係や学校満足度が重要であると述べている。

Bowlby (1973/1980) によって提唱された内的作業モデル (Internal Working Models, 以下 IWM) に焦点をあてた研究もあった。IWMとは愛着対象との具体的な経験の中で形成された愛着対象への接近可能性や愛着対象の情緒的応答性に関する表象および自分の他者への働きかけの有効性に関する表象モデルのことである。粕谷・大谷 (2016) は、「安定」「アンビバレント」「回避」からなるIWM尺度との関連を検討している。その結果、IWMと高校入学時適応感尺度に有意な関連がみられた。そのため、高校入学初期の適応援助においては、入学時の学校生活に関する適応感について留意するとともに、IWMの視点から生徒のアセスメントをおこない、心理教育的援助の方法を工夫する必要があると指摘している。

②家族機能

家族機能に焦点をあてた研究もあった。奈須野・石田 (2016) は、家族機能との関連を検討している。その結果、「家族間で色々なことをよく話し合う」というような、家族機能が適応的に機能している生徒は学校適応感が良いことが明らかとなった。そのため、思春期・青年期において、家庭における大人である親との関わりと学校場面での大人である教師との関わりには関連があると推測している。

③出身階層

出身階層に着目した研究もあった。古田 (2012) は、OECD「生徒の学習到達度調査 (PISA)」の2003年調査を用いて、生徒の出身階層と学校のランクがどのような影響を与えているのかを検討している。なお、生徒の出身階層は「親の学歴と職業的地位」「家庭の所有財」から構成されている。また、学校のランクは生徒の教育期待を各学校で平均したものを指標としている。その結果は次の通りであった。第1に、出身階層は生徒の学校適応に影響していた。第2に、学校のランクが上位の学校の生徒は、学校への帰属意識が強く遅刻回数も少なかった。第3に、学校内で学力や教育期待の相対的位置が低ければ、学校適応に問題が生じやすい。第4に、学校内の相対的位置から生じる不満は、ランクや平均的な出身階層が高い学校で生じる傾向が強い。第5に、学校の出身階層の多様性は学校適応に負の影響を与えていた。そのため、生徒の日常的な不満が学校内外の要因によって重層的に構成されており、出身階層が大きく関与していることを示唆している。

(3) 個人の関連要因

①スキル

スキルに焦点をあてた研究もあった。大対 (2011) は高校に通っている一般高校生と不登校・ひきこもりの履歴のある青年を比較して、社会的スキル尺度 (嶋田, 1998)、ソーシャルサポート尺度 (久田・千田・簗口, 1998) との関連を検討している。その結果、学校に通っている一般高校生は社会的スキル尺度からソーシャルサポート尺度を媒介して日本語版学校肯定感・回避感尺度と関連していた。また、ソーシャルサポートに関連している社会的スキル尺度の下位尺度として、「アサーション」は学校に通っている一般高校生と学校に通っていない不登校生徒で共通していたが、「向社会的行動」については不登校生徒のみ関連があり、異なる結果となった。これは、学校に通っている一般高校生は主に友人がサポート源であるのに対し、学校に通っていない不登校生徒は主に教師や親がサポート源であるため、サポー

ト源が異なり、ソーシャルサポートを得るために必要な社会的スキルについても違いが表れたと述べている。そのため、不登校生徒に対して学校への復帰を支援するためにソーシャルスキルトレーニング（以下SST）を行う場合、不登校生徒のみを対象にアセスメントを実施すると、高校へ復帰した後に必要とされる社会的スキルとは異なる結果が出る可能性があることを指摘している。

堀田・石津（2018）は全日制と定時制を対象に、学校生活スキル尺度（飯田・石隈・山口、2009）との関連を検討している。その結果、いずれの課程でも学校生活スキル尺度が学校への適応感尺度に正の影響を及ぼしていた。そのため、全日制に通う生徒であっても、定時制に通う生徒であっても、学校適応に必要なスキルは同質であることを示唆している。

また、スキルに関する教育実践を扱った研究もあった。森・蓑崎・森本（2012）は、SSTを実施し、その効果を検討している。その結果、社会的スキル尺度（嶋田、1998）の下位尺度である「向社会的スキル」が高く、主観的学校不適応感尺度が低くなった。特に主観的学校不適応感が高い生徒において、介入効果が顕著に認められると指摘している。

宇都宮・井上（2019）も同様にSSTに関する教育実践を行い、SSTによるソーシャルスキル、学級集団における適応感、自尊感情への効果を検討している。SSTはガイダンスとまとめの回を含む9セッションで構成され、ターゲットスキルは、「挨拶」「自己紹介」「上手な聴き方」「質問する」「気持ちをわかって働きかける」「やさしい頼み方」「上手な断り方」の7つである。その結果、SSTの前後で、教師による他者評定において、「上手な聴き方」と「気持ちをわかって働きかける」以外の全てのソーシャルスキルが向上したが、生徒による自己評定においてはソーシャルスキルに変化は見られなかった。また、学級集団における適応感や自尊感情については、自己評定、他者評定ともに効果がみられなかった。自己評定に変化がみられなかった要因として、授業時間が40分と短く、生徒に対して十分なフィードバックが行えなかったことを挙げ、SSTの課題と限界であると述べている。

②パーソナリティ特性

パーソナリティ特性に着目した研究もあった。金子・伊藤（2017）は、「内向性」「甘え・耐性欠如」からなる性格特性尺度との関連について検討している。その結果、中学校、高校での登校状況と性格特性には関連があり、登校状況が不調な生徒の方が、内向性が高く、内向性の高さが登校を継続する上での困難となりやすいことを示唆している。また、学校享受感尺度、学校生活適応感尺度の下位尺度である「友人関係」「特別活動への態度」「進路意識」「教師との関係」は「内向性」と関連し、学校生活適応感尺度の下位尺度である「特別活動への態度」「学習意欲」は「甘え・耐性欠如」と関連していた。そのため、内向性の高い生徒には小集団での活動の経験や活動に負担なく関わられるための丁寧な導入が重要であり、甘え・耐性欠如が高い生徒は学習や学校行事へのモチベーションを高める働きかけが重要であると指摘している。

また、困難な出来事を経験しても個人を精神的健康へと導く心理的特性であるレジリエンス（石毛・無藤、2006）に焦点をあてている研究もあった。大橋（2014）は、通信制のパフォーマンスコースを対象に、身体活動を中心にしたパフォーマンス活動が、不登校回復のためのレジリエンス育成に寄与し、学校適応へどのように影響しているのかを検討している。なお、パフォーマンス活動では殺陣や、100名超が同時に舞台で行うダンス・ラップなどのプログラムが継続的に取り入れられている。その結果、パフォーマンスコースの不登校経験ありの

生徒と、他のコース（総合進学、国際、ベット、福祉心理）の不登校経験なしの生徒を比較すると、パフォーマンスコースの生徒の出席率が高く推移していた。さらに、レジリエンスを測定する精神的回復力尺度（小塩・中谷・金子・長峰，2002）の下位尺度である「新奇性追求」「肯定的な未来志向」において、パフォーマンスコースの生徒の得点が他のコースよりも高かった。したがって、パフォーマンス活動から得られる自信や、さらなる新しい活動への欲求が自然と生まれ、深刻な出来事から前に一歩進む「新奇性追求」や、将来への希望を持つ「肯定的な未来志向」などのレジリエンスが高くなり、出席率へ影響を与えていると示唆している。

大橋・金子（2015）も同様に、大橋（2014）と同じ学校のパフォーマンスコースを対象に、身体的活動を取り入れたパフォーマンス活動が、不登校回復過程へのアプローチとしてどのように学校適応に繋がるのかを検討している。その結果、パフォーマンスコースの生徒は、不登校経験の有無にかかわらず、他のコース（総合進学、国際、ベット、福祉心理）の生徒よりも出席率は高かった。また、パフォーマンスコースの活動から得られる自信や、さらなる新しい活動への欲求が自然と生まれていた。そのため、困難な状況にあっても、これらパフォーマンスコースの活動によりレジリエンスが育成され、出席率の高さに繋がると指摘している。

大橋・金子（2016）も同様に、大橋（2014）や大橋・金子（2015）と同じ学校のパフォーマンスコースを対象に、パフォーマンス活動や自己評価との関連を検討している。その結果、様々な困難を抱えながらも、大変さを乗り越えた自信が生徒の自己評価を変化させ、さらに他人に感動を与え、笑顔にできた経験が生徒の自尊感情に良い変化をもたらしていた。そのため、パフォーマンス活動を通して1つの舞台を作り上げていく中で、困難とそれを乗り越える経験を繰り返し、目標を達成できた自信が自尊感情を高め、それがパフォーマンスコースの出席率の高さに繋がっているものと推測している。

③その他

廣崎・瀬戸（2014）は個人それぞれの生き方を支えているこだわりに着目して、全般的なこだわり（「学習」「成績・結果」「趣味」「課外活動」「生活リズム」「容姿」）と対人関係へのこだわり（「友人関係」「恋愛関係」「自力解決」）からなる高校生の学校生活におけるこだわり尺度との関連を検討している。その結果、学校への適応感尺度に対し、「学習」「趣味」「課外活動」「生活リズム」が正の有意な関連があり、「対人関係へのこだわり」全般と「成績・結果」が負の有意な関連があった。しかし、学校への適応感得点を低群と高群に分けて検討すると、低群は「容姿」「課外活動」が正の有意な関連、「友人関係」「恋愛関係」が負の有意な関連があり、高群は「成績・結果」のみ負の有意な関連があった。そのため、高校生の学校生活におけるこだわりは適応的にも不適応的にも働くなど、同じ対象へのこだわりであっても生徒によっては適応的であったり、不適応的であったりと両方の側面を有すると指摘している。

また、崎野（2010）は、現代の若者が仲間から浮くことを極端に嫌って常に仲間と同調しようとしている行動に着目して、規範的行動との関連を検討している。その結果、軽微な逸脱を容認する意識や実際の軽微な逸脱行動傾向が、他者に合わせて行動していく同調傾向と関係していた。そのため、高校生は人間関係の維持を最優先にする“やさしさ”といった若者文化があるからであり、そうした若者文化の存在を視野に入れて、今後の校則や生徒指導のあり方を考えていかななくてはならないと述べている。

さらに、国外ではスマートフォン依存に着目した研究もあった。Heo & Lee (2018) は、スマートフォン依存との関連性を調べ、セルフコントロールの媒介効果を検討している。その結果、スマートフォン依存のリスクがある生徒において、スマートフォン依存とSchool Life Adjustmentは関連があったが、セルフコントロールとSchool Life Adjustmentとは関連がなく、セルフコントロールはスマートフォン依存とSchool Life Adjustmentの関連を媒介していなかった。一方、スマートフォン依存のリスクがない生徒においては、スマートフォン依存からセルフコントロールを媒介してSchool Life Adjustmentが関連していた。そのため、高校生の学校適応を改善するには、スマートフォン依存の予防が重要であると示唆している。

5. 学校適応が他の問題に及ぼす影響

上述したように、数多く検討されている学校適応の関連要因を整理した。その結果、学校内の関連要因、家庭の関連要因、個人の関連要因に大きく分けることができ、その分けた中でも様々な要因が検討されていることがわかった。それでは、学校へ適応した、または適応しなかったことで他の問題にどのような影響を及ぼしているのかを検討されてきたのだろうか。以下、学校適応が他の問題に及ぼす影響に着目した研究を検討する。

(1) 進路意識との関係

学校適応と進路意識の関係を検討した研究がいくつかあった。花井(2013)は高校生のキャリア選択に学校生活満足度がどのように関連しているのかを検討した結果、学校生活満足度尺度の下位尺度である「満足」とキャリア選択自己効力感尺度(花井, 2008)の下位尺度である「自己評価」が関連していた。また、学校生活満足度尺度の下位尺度である「不適応」とキャリア選択自己効力感尺度の下位尺度である「意思決定の主体性度」が関連していた。そのため、生徒が日々の学校生活の中で、教師やクラスの人から認められて満足し、無視や冷やかしを受けずに学校やクラスに居場所感をもつことが、キャリア選択にも重要であると指摘している。

キャリア意識に焦点をあてた研究もあった。南・浅川・新見・古川・三木(2013)は、高校生活に対する予期不安の構造を明らかにするとともに、高校生活適応感尺度、「人間関係形成」「情報活用」「将来設計」「意思決定」からなるキャリア意識尺度との関連を検討している。その結果、予期不安高群において、高校生活適応感尺度の下位尺度である「自己肯定感」が5月と比べ7月は高くなっており、高校生活適応感がキャリア意識に与える影響が5月よりも7月の方が強くなっていた。つまり、高校入学後に自分自身と周囲の環境(例えば教師・友人関係や学業など)を再構築しようとする働きが生じて新環境への適応が促進され、それがキャリア意識の向上に関与していることを示唆している。

福島・小林(2014)も同様に、高校生のキャリア意識の変化に自己肯定感と学校居心地感が果たす役割を検討している。その結果、キャリア意識を高める上で自己肯定感と学校居心地感が関連していることが明らかとなった。特に自己肯定感に比べ、学校居心地感がキャリア意識と強く関連していた。また、同時に検証授業も行っており、自己表現、他者とのかわり活動を含んだプログラム(他者との関わり合いながら活動を進める(株)電通の開発し

た「自分探検CM」)を実施した結果を検討している。その結果、自己肯定感、学校居心地感、キャリア意識すべてにおいて、プログラムを行う前より後の方が有意に高かった。そのため、キャリア教育として推進されている職場体験活動だけではなく、学校への居心地感を高めることが高校生のキャリア形成支援に重要な役割を担うと指摘している。

新見・前田・加藤(2017)も同様に、キャリア意識から学校適応に対しての影響(第1の方向)と学校適応からキャリア意識に対しての影響(第2の方向)を比較して検討している。また、学校適応の3水準モデル(大村・大竹・松見, 2007)に基づき、水準によるキャリア発達度との関連も検討している。その結果、第1と第2の方向ともに有意な関連性が認められた。また、適応の水準によってキャリア発達度と関連する側面が異なることが明らかとなった。そのため、高校においてキャリア教育を実践する際に、キャリア意識を直接的に高める指導に取り組むだけでなく、学業場面や友人関係場面における高校生の適応行動や適応状態に注目し、それを改善していくことが間接的・媒介的に高校生のキャリア意識を高めることにつながることを示唆している。

キャリア教育の目的の一つである職業的アイデンティティに焦点を当てた研究もあった。三津橋・関(2018)は職業的アイデンティティの形成において、生徒の学校環境適応感との関連を検討している。その結果、職業的アイデンティティは学校環境適応感尺度の下位尺度全てにおいて関連があった。そのため、学校環境適応感を向上させるための支援が結果的に職業的アイデンティティ形成を促すことにつながることを示唆している。

(2) 社会適応との関係

国外では高校在学中の学校適応が卒業後の社会適応にどのような影響があるのかを検討した研究もあった。Sandstrom & Cillessen(2010)は高校卒業後の社会適応(「うつ病」「精神病理学」「職場でのいじめ被害」「健康に影響を与える行動(喫煙等)」)との関連を検討している。その結果、高校在学中の「周囲からの人気度」と高校卒業後の「健康に影響を与える行動(喫煙等)」との間に正の関連があった。また、高校在学中の「周囲からの人気度」が低く、「関係性攻撃の頻度」が高い男子生徒は、社会適応全てにおいて問題があった。さらに、女子の場合は、高校在学中の「関係性攻撃の頻度」が高いと「抑うつ」を抑制するが、高校卒業後は「職場でのいじめ被害」を高める結果となっていた。そのため、高校在学中の学校適応は、良くも悪くも社会適応に影響を与えることがあるため、注意しなくてはならないと指摘している。

(3) 自己・役割との関係

自分自身がどのような人間であるかという自己概念(梶田, 1988)との関係を検討した研究もいくつかあった。島田・市原・森山(2010)は、自己概念との関連を検討した結果、学校生活満足度尺度の下位尺度である「被侵害・不適応」の影響力は認められなかったものの、「承認」は自己概念に対して有意な影響力が認められた。自己概念、つまり自律性や専門性、社会的な価値観の向上、キャリア形成や自己の振り返りの促進に寄与することを示唆している。

国外においては学業的な自己概念に焦点をあてた研究があった。Dadarigashti, Amoopour & Akbari(2016)は、社会保障、学業的な自己概念、学業成績との関連を検討している。そ

の結果, Students' adaptability questionnaireと社会保障が学業的な自己概念に影響を及ぼしていた。また学業的な自己概念と学業成績がStudents' adaptability questionnaireに影響を及ぼしていた。そのため, 社会保障が学校適応や学業的な自己概念のためには重要な役割を担っていることを指摘している。

Zhang, Cui, Zhou, Cai & Liu (2018) も同様に, 学業的な自己概念に着目して, 数学の成績の伸びと学校適応との関連を検討している。その結果, 学校へ適応することで, 学業的な自己概念を媒介し, 数学の成績に正の影響を与えていた。そのため, 学校側が生徒の学業的な自己概念を改善するために, 学校適応のための心理的サポートを行うことが重要であると指摘している。

教育現場において, 係活動や部活動など何らかの役割を通して得ることができる役割満足感に着目した研究もあった。鈴木・加藤 (2019) は, 日常生活で感じる持続的な役割満足感であるロールフルネス尺度 (Kato & Suzuki, 2018) への影響過程について検討している。その結果, 1年時の高校生版学校不適応感尺度の下位尺度である「社会的コンピテンス不足」が2年時のロールフルネス尺度の下位尺度である「社会的ロールフルネス」を媒介して, 3年時の高校生版学校不適応感尺度の下位尺度である「被受容感の乏しさ」及び「不適応徴候」に正の影響を与えていた。一方, 1年時の「被受容感の乏しさ」が2年時の「不適応徴候」を媒介して, 「社会的ロールフルネス」及び「内的ロールフルネス」に負の影響を与えていることも示された。そのため, 学校不適応感が役割満足感を低減することを示唆し, 学校不適応感と役割満足感が相互に影響し合っている可能性も指摘している。

6. 学校適応研究の動向と研究課題

上述したように, 学校適応が他の問題に与える影響を検討した研究を概観した。その結果, 学校適応と進路意識や卒業後の社会適応, 自己概念などとの関連が検討されており, 生徒の卒業後に視点が向けられていた。また, 過去10年の高校の学校適応研究における学校適応の観点を整理し, 本研究における学校適応の観点を示した。さらに, 学校適応の実態把握をした研究, 学校適応の関連要因を検討した研究, 学校適応が他の問題に及ぼす影響を検討した研究を挙げてきた。

それでは, 過去10年の高校における学校適応研究の動向を踏まえ, どのような課題があるのだろうか。以下では, 学校適応の現状, 学校適応の関連要因, 学校適応が他の問題に及ぼす影響について整理し, 高校における学校適応研究の今後の課題について検討していく。

(1) 学校適応の現状

①高校の多様性を考慮した分析

学校適応の現状を検討した研究では, 学校差を検討した研究が多く, 進学率, 偏差値, 課程によって学校タイプを分けて, 学校適応の現状を検討していた。藤原・河村 (2016a), 藤原・河村 (2014a), 藤原・河村 (2014b), 河村・藤原 (2010) が対象校を進学率によって分け, 学校適応の関連要因を検討した研究で, それぞれの研究において進学率による学校の違いを示唆していた。具体的には, 進学校の特徴として学習意欲が高く, 学習意欲や進路意識が学

校へ適応するためには重要であった。進路多様校については学級との関係が学校へ適応するためには重要であった。非進学校では、学習意欲が低く、教師との関係が良好であり、教師との関係が学校へ適応するためには重要であった。また、学校不適応にならないためには、友人との関係を良好にすることがどの学校タイプにおいても重要であることが明らかとなっていた。古田（2012）も学校ランク（生徒の教育期待を対象校毎に平均したもの）や生徒の出身階層（親の学歴と職業的地位・家庭の所有財）を考慮して学校適応を比較検討し、各学校の特徴を示唆していた。具体的には、学校のランクが高い学校の生徒は、学校への帰属意識が強く、遅刻回数が少ないが、学校内で学力の相対的位置が低いと学校適応に問題が生じやすかった。また、生徒の出身階層が多様である学校は学校適応に問題が生じやすかった。

藤原・河村（2014c）は、これまでの高校における学校適応研究には、調査対象校がどのような学校なのかを明らかにしていない研究や、ある1つの高校を調査対象にして検討を行っている研究が多く、特定の調査対象校の結果を「高校生」の傾向として論じていることや、過度な一般化をしていることが先行研究の課題として指摘している。本研究で対象とした研究でも、調査した学校の特徴を明らかにしていない研究、1校しか検討していない研究、調査校の校数を明らかにしていない研究が多かった。また、高校には学ぶ時間も場所もそれぞれ異なる、全日制、定時制、通信制といった課程があるにも関わらず（宇治橋，2018）、調査校の課程を明らかにしている研究が非常に少なかった。さらに、全日制と比べて中退率が高い定時制や通信制（文部科学省，2018）を対象とした先行研究も非常に少なかった。そのため、学校適応に困難を抱える生徒が多い定時制や通信制にも焦点をあてて調査数を増やすことが必要であると考えられる。したがって、今後は少なくとも調査をした学校の特徴や学校数を明らかにした上で研究を進めていくことが必要であり、進学率別（進学校・進路多様校・非進学校）、課程別（全日制・定時制・通信制）、学科別（普通科・職業科）、学校設置場所別（都市・地方・僻地）も検討を加えていくことが重要であるといえる。

②学年を考慮した分析

中退率は1年生が一番高く、学年が上がるにつれて低くなっていることから（文部科学省，2019）、学年が上がるにつれて学校へ適応する生徒の相対的な割合は高くなることが考えられる。また、学校不適応を理由に中退した生徒は1年生が最も多いことから（文部科学省，2019）、入学してからの1年間で学校に適応しなければ中退リスクが上がり、適応すると中退リスクが下がることが考えられる。本研究で対象とした研究には調査対象者の学年差を検討した研究が少なかったが、一部の研究では学年差を示唆していた（河村・藤原，2010）。そのため、前述した大対・大竹・松見（2007）の学校適応の3水準モデルでも示唆されているように、生徒の行動的機能が要因となり（水準1）、低学年の間に環境と個人との関係において適応し（水準2）、学年が上がるにつれて生徒の主観的な認知・評価・感情において適応する（水準3）ことが考えられる。したがって、低学年の学校適応と高学年の学校適応では質的に異なることが考えられるので、今後は学年差を考慮した学校適応を検討する必要があるといえる。

③教師側の視点

高校は学校によって特性が大きく異なり（藤原・河村，2014c）、進学校や非進学校等、学校によって目的や役割なども異なることが考えられる。よって、教師も勤務する学校に合わせて、生徒に対して求めるものや指導方法等、柔軟に対応していると推測される。しかし、本研究において教師を対象として調査した学校適応研究は少なく（三浦・林・廣野・渕上・竹

達・堂山, 2019), 教師が生徒の学校適応に対してどのような意識を持ち, 学校適応の関連要因に対してどのような認識をしているのかは検討されていない。これまでも, 教師に調査を実施して質問項目の検討をした学校適応研究や(梶原・浅川・田中・福井, 2012), 教師の指導観などが生徒の学校適応へどのような影響を与えているかを検討した研究はあるが(百溪・石倉, 2019), どれも最終的には生徒側の視点に立った研究であった。教師がどのように学校適応をとらえているのかを検討した研究は非常に少なく, 小中学校の教師を対象としていた(富家・宮前, 2009)。例えば, 都丸・庄司(2005)が教師は自らの視点で生徒を捉える際, それが教師から一方的に捉えた生徒像であることを認識する必要があると指摘しているように, 教師からみて充実した学校生活を送っている生徒が, 実は学校を楽しくないと思っていることも十分に考えられ, その場合生徒へのサポートが行き届かない可能性がある。また, 生徒が低学力で, 授業に対するモチベーションが低いと, 教師は授業が成立しているとは思えないような状況となり, 無力感や不全感を感じてしまう(太田・岡田, 2014)。その場合, 生徒側の視点に立って生徒の学校適応を検討しても, 教師が行う学校適応支援を検討することは難しい。さらに, 大久保・半澤・小泉・澤邊・江村・鹿毛・東海林(2011)が, 生徒に調査をするだけといった一元的な視点のみから学校適応を考えるだけではなく, 教師側の視点にも取り入れるなど, 多元的な視野から学校適応を検討する必要があると指摘している。したがって, 教師の生徒に対する見方や視点は, 生徒の学校適応に関わる重要な関連要因であることから(都丸・庄司, 2005), 教師側の視点を考慮した研究が, 今後の高校における学校適応研究には必要であると考えられる。

(2) 学校適応の関連要因

本研究で対象とした研究の中では, 学校適応の関連要因を検討した研究が最も多く, 学校適応には様々な要因が関連していることが明らかとなった。以下, 大対・大竹・松見(2007)の学校適応の3水準モデルに基づき, 個人の関連要因・家庭の関連要因(水準1)と学校内の関連要因(水準2)に分けて, 学校適応(水準3)との関係について検討を加えていく。

生徒の行動的機能である水準1においては, スキルやレジリエンスに着目した研究が多かった。この背景には, 教育課程やトレーニング, 教師の働きかけによって, 生徒の行動的機能を身に付けさせ, 学校適応を促すことができるという前提があると考えられる。その一方で, 性格やこだわり等の生徒のパーソナリティ特性と学校適応の関連性を指摘する研究もあった。しかし, 個人のパーソナリティ特性はスキルやレジリエンスとは異なり, トレーニングをすることが困難であると考えられることから, 生徒理解においては重要な視点であるものの, 生徒側に学校適応の責任を押し付けてしまわないよう, 十分な注意が必要である。さらに, 生徒が育ってきた家庭環境についても学校適応と関連があり, 良好な家庭環境の生徒は学校へ適応しており, 良好ではない家庭環境の生徒は学校へ適応することが難しいことが示唆されていた。

続いて, 環境と個人との関係である水準2においては, 友人との関係との関連を検討している研究が多く, どの研究においても友人との関係は学校へ適応する上で重要であることを示唆していた。また, 部活動や文化祭活動等に注目している研究も多く, 特別活動に積極的に参加している生徒が学校へ適応している傾向であった。特別活動が行われる背景には友人との関係が不可欠であり, これまでの学校適応研究においても友人との関係は学校へ適応する

上で重要な要因であることが指摘されていることから(古市, 1991; 古市・玉木, 1994; 酒井・菅原・眞榮城・菅原・北村, 2002; 大久保, 2005), 生徒が学校へ適応する上で友人との関係は非常に重要であることがわかる。さらに, 教師との関係については, 進学率が低い非進学校においては学校適応との関連があったが(藤原・河村, 2014a), 専門学科のある学校では関連がなかった(竹綱・鎌原・小方・高木・高梨, 2010)。先行研究でも, 教師との関係は学校によって学校適応との関連が異なることが指摘されており(大久保, 2005), 本研究で対象とした研究においても同様に, 学校によって異なる結果となった。一方, 国外においては学校毎に分けて分析をしていないため学校差についてはわからないが, Woolley, Kol, & Bowen (2009) が, 教師との関係が学校適応において極めて重要な要因であると指摘しており, 本研究で対象とした国外の研究においても教師との関係が学校適応へ重要な役割を果たしていることを示唆していた。そして, 学業との関連を検討した研究については, 進学校において学校適応と関連があったが, 非進学校では関連がなかった。先行研究でも, 学業は学校によって学校適応との関連が異なることが指摘されており(大久保, 2005), 本研究で対象とした研究においても同様に, 学校によって異なる結果となった。しかし, 生徒の学校に対する主観的な認知・評価・感情が不適応で, かつ学業も不適応になると, 学校の特性に関係なく中退するリスクが上がることから(藤原・河村, 2014b; 敦川・花屋, 2016), 今後は複合的に学校適応の関連要因を検討していくことが重要である。

一方, 入学直後から学校を拒絶する行動や態度をとり, 学校に適応できないというよりもむしろ積極的に学校に適応しない生徒がいることを考えると(Willis, 1977/1996), 生徒の社会的背景にも目を向ける必要がある。例えば, Willis (1977/1996) は, 学校文化に反発している「野郎ども」の背景に, 労働者階級の文化が根付いていることを示唆している。また, Bourdieu & Passeron (1970/1991) は, 生徒の出身家庭で長期的に伝達される文化資本が, 生徒の無意識の行動に影響を与え続けており, それが学校適応にも影響を与えていることを指摘している。さらに, 林崙(2005) が学校適応に関する3つの社会学的文化モデルを提唱している。1つ目は文化対立モデルであり, 学校文化の担い手である教師と下位文化の担い手である生徒との対立や衝突に, または学校に親和的な生徒文化と逸脱的な生徒文化との分化や対立に視点を定める理論モデルである。2つ目は文化休戦モデルであり, 教師と生徒との対立や衝突が極力避けられているという事態に目を向ける理論モデルである。3つ目は文化融合モデルであり, 学校文化の担い手である教師と下位文化の担い手である生徒とが, 衝突やぶつかり合いといった相互作用を通じて新たな関係を常に作り出す理論モデルである。そして, 非進学校では進学校と比べて中退率が高く(那須, 1991), 深谷・丸山(2011)は階層化された社会の下流では, 学力の階層差といった問題を超えて, 学習意欲や学習に向けての構えの格差があることを指摘している。古賀(2004)も非進学校でのエスノグラフィーで, 自律的に高校進学を行うことが難しい現状を報告し, 学校不適応の事例という枠組みからではない中退理解の必要性を示唆している。本研究において, 学校適応と家庭環境等との間に関連がみられる研究があったが, 家庭環境は学校内の関連要因ではないため, 直接的な要因とはならない。しかし, 本研究で対象とした研究には, 家庭環境がどのように学校適応に影響を与えているのかについて実証したものはなかった。したがって, 生徒が学校で振る舞う行動の理由を検討する等, 生徒の社会的背景をみる観点から学校適応を検討する必要がある。

(3) 学校適応が他の問題に及ぼす影響

本研究では、学校適応の関連要因を検討した研究が多く、学校適応が他の問題に及ぼす影響を検討した研究は少なかった。その中でも、学校適応が他の問題に及ぼす影響を検討した研究の多くがキャリア意識等の進路に関わることに着目しており、どの研究においても学校適応との関連がみられていた。その他、自己概念や役割満足感にも学校適応は影響を与えており、生徒の学校生活全般に影響があると考えられる。一方、Sandstrom & Cillessen (2010)が卒業後の社会適応との関連については、周囲からの人気がある生徒は卒業後の社会適応に良い影響も悪い影響も与えていたことを明らかにしており、学校へ適応しているからといって、社会にも適応しているというわけではない可能性を示唆していた。

また、本研究で対象とした研究には、留年との関連を検討した研究がなかった。さらに、中退との関連を検討した研究も非常に少なかった。本研究では学校適応研究を検索する際、学校適応研究の動向を概観するために、タイトルに対して学校適応に関するキーワードを用いた。そのため、中退研究の中で学校不適応が検討されることは考えられるが、学校適応を主題とした研究では、過去10年は中退や留年を視野に入れている研究がなかったといえる。例えば、学校に居場所があり学校に適応している感情を持つ生徒が、高校を卒業することに意義を見い出せず、社会に出て働くことを選択して中退するケースは学校適応研究では十分に検討されていないことが考えられる。一方、学校に居場所がなく学校に適応していない感情を持つ生徒が、大学進学のために中退せずに学校に通い続けているケースは中退研究では十分に検討されていないことが考えられる。今までの学校適応研究では、生徒が学校へ適応することを前提に研究が進められ、学校適応が生徒の人生に対して正の影響を与えていると考えられていたが、単純に正の影響を与えているわけではない可能性があることが考えられる。

したがって、今後は高校在学中の学校適応が他の問題にどのような影響を及ぼしているのか、さらに生徒が卒業や中退等、社会に出た後に対してどのような影響があるのかを詳細に検討する必要がある。

(4) 本論文のまとめ

1980年から2012年の高校における国内の学校適応研究を概観した藤原・河村(2014c)は、学校不適応問題から学校適応を捉えて先行研究を整理することで、学校適応に関する研究課題と今後の方向性を明らかにすることを目的としていた。各学校の特性と学校適応との関連を検討した研究を概観し、進学率や学力等の学校タイプによって、学校適応にも違いがあることを明らかにしていた。また、中退との関連を検討した研究を整理し、中退には学校不適応が関連している一方、学校生活で学校不適応を感じる場面が少ない生徒も中退する危険性があると述べていた。さらに、個人要因との関連を検討した研究を概観し、ソーシャルスキルが学校適応を促進することを示唆していた。そして、全体を通して、尺度作成をした研究が多いことと、特定の調査対象校から得られた研究知見にも関わらず、過度な一般化をしていることを指摘している。

本研究は、2010年以降の高校における国内外の学校適応研究を整理することで、現在の研究動向を掴み、今後の研究課題を指摘することを目的とした。学校適応の実態把握をした研究を整理した結果、学校タイプや学年によって生徒の学校適応の様相が異なることが示唆されていた。また、学校適応の関連要因を検討した研究を整理すると、学校適応の関連要因は

多岐にわたって検討されていた。さらに、学校適応が他の問題に及ぼす影響を検討した研究を概観すると、在学中の学校適応が卒業後にまで影響を与えていることが指摘されていた。そして、尺度を作成した研究はほとんどなく、生徒の学校適応を測定する尺度はある程度網羅されたといえる。本研究は、学校の特性が大きく異なる高校でも（藤原・河村, 2014c）、学校タイプを超えて学校適応を比較可能である主観的な認知・評価・感情の観点から学校適応を捉えることで（大対・大竹・松見, 2007）、多岐にわたっている学校適応の関連要因を整理することができた（Figure 1）。加えて、学校適応の関連要因を整理することで、学年差、教師側の視点、生徒の社会的背景を考慮して、高校における学校適応を検討する必要性が明らかとなった。同時に、学校適応が要因となって他の問題に与える影響を検討することが重要であることもわかった。さらに、全体を通してみると藤原・河村（2014c）で指摘されていたように、高校の多様性を考慮することも、未だに不十分であることを指摘した。

高校は小学校や中学校の義務教育段階とは異なり、入学するためには入学選抜試験に合格することが条件となっている。そのため、入学時点の試験によって各学校の学力差が著しく（桑原, 2006）、同時に進学校、進路多様校、非進学校というように高校卒業時の進学率や社会的背景にも違いが表れている（荒牧, 2002）。また、高校は進級や卒業するためには一定基準に達する履修と修得をすることが条件となっていることから、小学校や中学校の義務教育段階とは異なり、留年や中退がある。特に、定時制や通信制を含む非進学校のような高校の場合、学校適応に困難を抱える生徒が多く、高校進学率が98%を超える現在においても中退率が高い（那須, 1991）。さらに、中退した生徒の多くが1年生の時に中退しており、中退理由も学校不適応に関することが多い状況の中（文部科学省, 2018）、定時制や通信制等の非進学校の教育現場では、教師が生徒の社会的背景を考慮しながら、日々生徒と向き合っている（小島・篠原, 2011）。

したがって、今後の高校における学校適応研究は、何らかの事情（家庭内葛藤・経済的困窮など）を抱える生徒が多い定時制や通信制を含む非進学校に焦点をあて（青砥, 2009）、教育現場で日々生徒と接している教師側の視点も取り入れながら、研究を進めていくことが重要であると考えられる。

引用文献

- 青砥恭（2009）. ドキュメント高校中退—いま、貧困がうまれる場所, 809. 筑摩書房.
- 荒牧草平（2002）. 現代高校生の学習意欲と進路希望の形成. 教育社会学研究, 71, 5-23.
- 浅川潔司・森井洋子・古川雅文・上地安昭（2002）. 高校生の学校生活適応感に関する研究—高校生活適応感尺度作成の試み— 兵庫教育大学研究紀要, 22, 37-40.
- 敦川真樹・花屋道子（2016）. 高等学校段階での学校不適応問題をめぐって—教育相談のあり方再考— 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 20, 67-71.
- Bourdieu, P., & Passeron, J. C. (1970). *La reproduction*. Paris: Minuit. (=宮島喬訳 再生産—教育・社会・文化 藤原書店 1991)
- Bowlby, J. (1973). *Attachment and loss : Vol. 2. Separation : Anxiety and anger*. New York : Basic Books. (黒田実郎他訳 母子関係の理論Ⅱ 分離不安 岩崎学術出版社 1977)
- Bowlby, J. (1980). *Attachment and loss : Vol. 3. Loss : Asdness and Depression*. New York : Basic Books. (黒田実郎他訳 母子関係の理論Ⅲ 愛情喪失 岩崎学術出版社 1981)
- 知念渉（2018）. 「ヤンチャな子ら」のエスノグラフィー—ヤンキーの生活世界を描き出す— 青弓社

- Dadarigashti, K., Amoopour, M., & Akbari, B. (2016). The relationship between psychological adjustment and social protection with academic self-concept and academic achievement among high school female students in Rasht. *International journal of medical research & health sciences*, 5(7), 473-479.
- Feldman, M. A., Ojanen, T., Gesten, E.L., Smith-Schrandt, H. Brannick, M., Totura, C.M.W., Alexander, L., Scanga, D., & Brown, K. (2014). The effects of middle school bullying and victimization on adjustment through high school: Growth modeling of achievement, school, attendance, and disciplinary trajectories. *Psychology in the schools*, 51(10), 1046-1062. doi:10.1002/pits.21799
- 藤原和政・河村茂雄 (2014a) . 高校生における学校適応とスクール・モラルとの関連—学校タイプの視点から カウンセリング研究, 47(4), 196-203. doi:10.11544/cou.47.4_196
- 藤原和政・河村茂雄 (2014b) . 高校生における学校適応と友人関係形成意欲, 学習意欲との関連 早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, 22(2), 73-82.
- 藤原和政・河村茂雄 (2014c) . 高等学校教育における学校不適応問題への対応の変遷 早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, 21(2), 71-81.
- 藤原和政・河村茂雄 (2016a) . 高校生における部活動と学校適応, スクール・モラルとの関連—部活動への積極性, 学校タイプに着目した検討 カウンセリング研究, 49(1), 22-30. doi:10.11544/cou.49.1_22
- 藤原和政・河村茂雄 (2016b) . 高等学校における学校適応を促す部活動のあり方—部活動の種類と積極性を考慮した検討 学校カウンセリング研究, 16, 17-22.
- 藤原和政・河村茂雄 (2017) . 高校生における学校適応とスクール・モラルとの関連に基づく心理教育的援助の方向性の検討 教育カウンセリング研究, 8(1), 33-41.
- 深谷佳子・丸山広人 (2011) . 教育困難校における卒業者と中途退学者の比較研究—QUから見た傾向茨城大学教育実践研究 茨城大学教育学部附属教育実践総合センター編, 30, 291-302.
- 福島謙吾・小林正幸 (2014) . 学校居心地感と自己肯定感がキャリア意識向上に与える役割—学校適応支援高等学校での実践 東京学芸大学教職大学院年報, 3, 177-186.
- 古市裕一 (1991) . 小・中学生の学校ざらい感情とその規定要因 カウンセリング研究, 24(2), 123-127.
- 古市裕一・玉木弘之 (1994) . 学校生活の楽しさとその規定要因 岡山大学教育学部研究集録, 96, 105-113.
- 古田和久 (2012) . 高校生の学校適応と社会文化的背景—学校の階層多様性に着目して 教育社会学研究, 90, 123-144. doi:10.11151/eds.90.123
- Goodman, R. (1997). The strengths and difficulties questionnaire: a research note. *J. Child Psychol Psychiatry*, 38, 581-586. doi:10.1111/j.1469-7610.1997.tb01545.x
- 花井洋子 (2008) . キャリア選択自己効力感尺度の構成 関西大学大学院人間科学, 69, 41-60.
- 花井洋子 (2013) . 工業高校生の学校適応がキャリア選択自己効力感に及ぼす影響 関西大学大学院人間科学, 79, 69-82.
- 林崙和彦 (2005) . 学校適応に関する三つの社会学的文化モデル 大阪大学大学院人間科学研究科紀要, 31, 323-343. doi:10.18910/4470
- Heo, Y., & Lee, K. (2018). Smartphone addiction and school life adjustment among high school students the mediating effect of self-control. *Journal of psychosocial nursing and mental health services*, 56, 11-28. doi:10.3928/02793695-20180503-06
- 樋掛優子・内山伊知郎. (2012) . 児童・生徒の学校適応に関する日本の研究の動向について—学級適応に関する理論的視点の整理 (2) 新潟青陵学会誌, 4(3), 93-100.
- 廣崎陽・瀬戸美奈子 (2014) . 高校生の学校生活におけるこだわりが学校への適応感に及ぼす影響 三重大学教育学部研究紀要, 65, 249-262.
- 久田満・千田茂博・簗口雅博 (1998) . 学生用ソーシャル・サポート尺度作成の試み (1) 日本社会心理学会第30回大会発表論文集, 143-144.
- 堀田あけみ・石津憲一郎 (2017) . 高校生の学校適応を支える要因の検討 (1) —全日制高校と定時制高校の比較から 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要, 12, 27-39. doi:10.15099/00017979

- 堀田あけみ・石津憲一郎 (2018) . 高校生の学校適応を支える要因の検討 (2) —体験の回避が対人恐怖と社会的スキルに及ぼす影響 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要, 13, 13-21. doi:10.15099/00019640
- Huebner, E. S. (1991). Initial development of the students' life satisfaction scale. *School Psychology International*, 12, 231-240.
- 飯田順子・石隈利紀・山口豊一 (2009) . 高校生の学校生活スキルに関する研究, 学校心理学研究, 9, 25-35.
- 石橋太加志・浅香眞弓・荒井恵里子・武田竜一・千葉美奈子・廣井直美・前田香織・秋田喜代美・小国喜弘・小玉重夫 (2017) . 中学生・高校生の協働学習に対する認識と学校への適応感 東京大学大学院教育学研究科紀要, 56, 351-363. doi:10.15083/00076387
- 石田靖彦 (2003) . 学級内の交友関係の形成と適応過程に関する縦断的研究 愛知教育大学研究報告 教育科学, 52, 147-152.
- 石田靖彦 (2006) . 学校への適応を媒介する要因としての児童・生徒間関係 愛知教育大学研究報告 教育科学, 55, 103-109.
- 石田靖彦 (2009) . 学校適応感尺度の作成と信頼性, 妥当性の検討—生徒評定と教師評定を用いた他特性, 他方法相関行列からの検討 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 287-292.
- 石毛みどり・無藤隆 (2006) . 中学生のレジリエンスとパーソナリティとの関連 パーソナリティ研究, 14(3), 266-280. doi:10.2132/personality.14.266
- 石本雄真 (2010) . 青年期の居場所感が心理的適応, 学校適応に与える影響 発達心理学研究, 21, 278-286. doi:10.11201/jjdp.21.278
- 百溪拓人・石倉健二 (2019) . 学校適応感と教師の指導行動・態度についての検討—ソーシャル・スキルとの関係に着目して 兵庫教育大学学校教育学研究, 32, 83-89.
- 鹿児島県総合教育センター (2013) . 自己指導能力の育成に向けた生徒指導の在り方に関する研究 鹿児島県総合教育センター研究紀要, 116.
- 梶原由貴・浅川潔司・田中健・福井紫帆 (2012) . 発達障害児に対する担任教師の態度と児童の学級適応感の関係に関する学校心理学的研究 学校教育学研究, 24, 39-46.
- 梶田亘一 (1988) . 自己意識の心理学第二版 東京大学出版会.
- 金子恵美子・伊藤美奈子 (2017) . 定時制高校に通う生徒の学校適応と性格特性との関連 埼玉純真短期大学研究論文集, 10, 37-44.
- 粕谷貴志・小野寺正己・大谷哲弘 (2006) . 高校入学時の学校生活認知と学校適応 教育カウンセリング研究, 1, 36-42.
- 粕谷貴志・大谷哲弘 (2016) . 高校生の内的作業モデルと入学時の学校適応 奈良教育大学紀要, 65(1), 163-168.
- Kato, D., & Suzuki, M. (2018) . Rolefulness: Social and internal sense of role satisfaction. *Education*, 138, 257-263.
- 川俣理恵 (2014) . 高等学校におけるアスペルガー症候群の女子生徒に対する学校適応支援 早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, 22(2), 61-71.
- 河村茂雄 (1999a) . 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の活用 (高校生用) 岩手大学教育学部研究年報, 59, 101-108. doi:10.15113/00011484
- 河村茂雄 (1999b) . 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発—学校生活満足度尺度 (高校生用) の作成 岩手大学教育学部研究年報, 59(1), 111-120. doi:10.15113/00011475
- 河村茂雄・藤原和政 (2010) . 高校生の学校適応を促進するための援助に関する研究—学校タイプ, 学校生活満足度の視点から 学校心理学研究, 10(1), 53-62.
- 小林正幸 (2009) . 学校でしかできない不登校支援と未然防止 東洋館出版社
- 小林正幸・仲田洋子 (1997) 学校享受感に及ぼす教師の指導の影響に関する研究 カウンセリング研究, 30, 207-215.

- 古賀正義 (2004) . 学校化社会のなかの「中退問題」教育困難校の事例から 古賀正義編著「学校のエスノグラフィー」 嵯峨野書院, 155-174.
- 小島秀夫・篠原清夫 (2011) . 高校教師の意識の変化—1996 年と 2001 年調査の比較 茨城大学教育学部紀要 (教育科学) , 60, 179-190.
- 工藤卓哉・加藤哲文 (2018) . 高校生における「居場所」感が心理的適応と学校適応に与える影響 上越教育大学心理教育相談研究, 17, 1-10.
- 熊谷信司 (2010) . 専門高校の生徒の部活動と学校適応—一部活動における専門性と視野に (東京大学教育学部比較教育社会学コース・Benesse教育研究開発センター共同研究 都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査) 研究所報, 57, 90-99.
- 熊谷亮・橋本創一 (2016) . 日本における学校適応に関する研究の動向と課題 東京学芸大学紀要, 67(2), 319-325.
- 栗原慎二・井上 弥 (2010) . アセス (学級全体と児童生徒個人のアセスメントソフト) の使い方・活かし方 ほんの森出版株式会社.
- 桑原広治 (2006) . 学力問題の傾向と学校現場からの一考察 生活体験学習研究, 6, 79-88.
- Ladd, G. W. (1996) . Shifting ecologies during the 5 to 7 years period: Predicting children's adjustment during the transition to grade school. *University of Chicago Press*, 363-386.
- Lee, K., & Kim, M. (2008). A validation study on the school adjustment scale for middle school students. *Korean Journal of School Psychology*, 5, 27-40.
- Longobardi, C., Prino, L.E., Marengo, D., & Settanni, M. (2016). Student-teacher relationships as a protective factor for school adjustment during the transition from middle to high school. *Frontiers in Psychology*, 7, 1988. doi: 10.3389/fpsyg.2016.01988
- Longobardi, C., Settanni, M., Prino, L. E., Fabris, M. A., & Marengo, D. (2019). Students' psychological adjustment in normative school transitions from kindergarten to high school: Investigating the role of teacher-student. *Frontiers in psychology*, 10, 1238. doi:10.3389/fpsyg.2019.01238
- Masten, A. S., Coatsworth, J. D., Neemann, J., Gest, S. D., Tellegen, A., & Garmezy, N. (1995). The structure and coherence of competence from childhood through adolescence. *Child Development*, 66, 1635-1659.
- 松下智子・福盛英明・一宮厚 (2014) . 大学における新入生支援のための「発達の修学困難チェックシート10項目版」の開発 健康科学, 36, 19-26.
- 南雅則・浅川潔司・新見直子・古川雅文・三木麻里子 (2013) . 高校生活に対する予期不安と高校生の学校適応感・キャリア意識に関する研究—高校入学初期段階に焦点をあてて キャリア教育研究, 32(1), 1-13. doi:10.20757/jssce.32.1_1
- 三津橋佳子・関由起子 (2018) . 高等学校・専攻科における学校適応感と職業的アイデンティティの関係—高等学校看護の生徒・学生を例に 埼玉大学紀要 教育学部, 67(1), 203-213.
- 三浦巧也・林安紀子・廣野政人・瀧上真裕美・竹達健顕・堂山亜希 (2019) . 発達障害のある女子高校生の学校不適応に関する実態把握 発達障害支援システム学研究, 18(2), 161-167.
- 水野君平 (2016) . 学校適応感とその予測要因に関する検討 (1) —「学校適応の負の側面」としてのスクールカースト 北海道大学大学院教育学研究院紀要, 126, 101-110. doi:10.14943/b.edu.126.101
- 文部科学省 (2018) . 平成30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
- 文部科学省 (2019) . 高等学校教育の現状について 高校WG (第1回) , 3, 1-83.
- 森優貴・蓑崎浩史・森本克明 (2012) . 不登校経験のある高校生の主観的 school 適応感に対する学級集団を対象とした認知的再体制化および社会的スキル訓練の効果 ストレスマネジメント研究, 9(1), 41-48.
- 長濱文与・安永悟・関田一彦・甲原定房 (2009) . 協同作業認識尺度の開発 教育心理学研究, 57, 24-37. doi:10.5926/jjep.57.24

- 内藤勇次・浅川潔司・高瀬克義・古川雅文・小泉令三(1986)．高校生用学校環境適応感尺度作成の試み 兵庫教育大学研究紀要 第1分冊 学校教育・幼児教育・障害児教育, 7, 135-146.
- Narimani, M., Rajabi, S., Afroz, G. A., & Samadi, K. H. (2011). To evaluate the effectiveness of learning disability centers in Ardabil province symptoms improve learning disorder. *Journal of learning disabilities*, 1(1), 109-28.
- 那須光章(1991)．高校中途退学者の中退要因と学習, 生活実態に関する研究 滋賀大学教育学部紀要, 41, 87-106.
- 奈須野玲加・石田弓(2016)．高校生における家族機能と学校適応感の関連について—動的家族画を用いた検討 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要, 15, 72-86. doi:10.15027/42747
- 新見直子・前田健一・加藤寿朗(2017)．高校生のキャリア意識と学校適応の相互影響度に関する縦断的検討 広島文教女子大学心理学研究, 4(1), 69-83.
- 小川洋二(2017)．外国につながる高校生の学校適応 千葉大学人文社会科学研究, 34, 101-118.
- 岡直希・葛西真記子(2010)．教師によるサポートが生徒の教師への信頼感や学校適応に及ぼす影響 鳴門生徒指導研究, 20, 42-55.
- 大橋節子(2014)．不登校経験のある高校生のレジリエンスに対するパフォーマンス活動の効果と学校適応への影響—K高校パフォーマンスコースの実践から 甲南女子大学大学院論集, 12, 17-27.
- 大橋節子・金子恵美子(2015)．不登校経験のある高校生のレジリエンス育成と学校適応の質的研究—通信制K高校パフォーマンスに焦点づけて 環太平洋大学研究紀要, 9, 307-318. doi:10.24767/00000465
- 大橋節子・金子恵美子(2016)．高校生のパフォーマンス(身体表現)活動による学校適応への影響—広域通信制K高校の3年間の質的縦断調査の自己評価に着目して 子ども学, 12, 44-48.
- 大久保智生(2005)．青年の学校への適応感とその規定要因 教育心理学研究, 53, 307-319. doi:10.5926/jjep1953.53.3_307
- 大久保智生・半澤礼之・小泉令三・澤邊潤・江村早紀・鹿毛雅治・東海林麗香(2011)．学校適応はどのようにとらえられるのか(3)—教育実践を通して見えてくる学校適応 日本教育心理学会総会発表論文集第53回総会発表論文集, 626-627.
- 太田静男・岡田珠江(2014)．定時制高校における授業事例に対する精神分析的考察—「関与しながらの観察」による生徒と教師の関係性 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 34, 31-36.
- 大対香奈子(2011)．高校生の学校適応と社会的スキルおよびソーシャルサポートとの関連—不登校生徒との比較 近畿大学総合社会学部紀要, 1(1), 23-33.
- 大対香奈子・堀田美佐緒・竹島克典・松見淳子・Ladd, G. W. (2006)．日本語版学校肯定感質問紙(SLAQ)の作成 日本社会心理学会第47回大会発表論文集, 796-797.
- 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子(2007)．学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み 教育心理学研究, 55(1), 135-151.
- 小塩真司・中谷泰之・金子一史・長峰伸治(2002)．ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性—精神的回復力尺度の作成 カウンセリング研究, 35, 57-65.
- Perry, K. E., & Weinstein, R. S. (1998). The social context of early schooling and children's school adjustment. *Educational Psychology*, 33, 177-194.
- 酒井厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則(2002)．中学生の親および親友との信頼関係と学校適応 教育心理学研究, 50(1), 12-22. doi:10.5926/jjep1953.50.1_12
- 崎野優(2010)．高校生の規範的行動と同調傾向との関係—「空気を読む高校生」の”学校適応”(高校活性化の条件を探る) 日本高校教育学会年報, 17, 6-15.
- Sandstrom, M. J., & Cillessen, A. N. (2010). Life after high school adjustment of popular teens in emerging adulthood. *Merrill-parmer quarterly-journal of developmental psychology*, 56(4), 474-499. doi: 10.1353/mpq.2010.0000
- 嶋田洋徳(1998)．小中学生の心理的ストレスと学校不適応感に関する研究 風間書房

- 島田和典・市原靖士・森山潤 (2010) . 工業高校生の自己概念と学校適応との関連性 日本産業技術教育学会誌, 52(4), 255-262.
- 菅沼彩桃 (2013) . 文化祭活動を含む自主活動が高校生の学校適応感に及ぼす影響—高校生活における文化祭活動の教育的意義に着目して 中央大学大学院研究年報, 42, 159-177.
- 菅沼彩桃 (2016) . 高校生活における文化祭活動への取り組みと生徒の学校適応感との関係—クラスでの役割分担の度合いと文化祭活動への取り組み姿勢による違いに着目して 大学院研究年報文学研究科篇, 45.
- Suldo, S. M., & Shaunessy, D. E. (2013). Changes in stress and psychological adjustment during the transition to high school among freshmen in an accelerated curriculum. *Journal of advanced academics*, 24(3), 195-218. doi: 10.1177/1932202X13496090
- 鈴木美樹江・加藤大樹 (2019) . 高校生における学校不適応感とロールフルネスとの関連—3年間のデータをを用いた交差遅延効果モデル分析による検討 パーソナリティ研究, 28(2), 171-174. doi: 10.2132/personality.28.2.10
- 鈴木美樹江・森田智美 (2015) . 不適応に至るまでのプロセスに着目した高校生版学校不適応感尺度開発 心理臨床学研究, 32(6), 711-715.
- 竹綱誠一郎・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子・高梨実 (2010) . 高校生の学校適応に関する縦断的研究—重要な他者との関係と学校雰囲気の影響 人文, 8, 111-118.
- 戸ヶ崎泰子・秋山香澄・嶋田洋徳・坂野雄二 (1995) . 中学生の社会的スキルが友人関係と学校不適応感に及ぼす影響 日本教育心理学会第37回総会発表論文集, 557.
- 都丸けい子・庄司一子 (2005) . 教師と生徒の関係と生徒の学校適応—教師の生徒認知と生徒の自己認知のズレを中心に 子ども社会研究, 11, 75-85.
- 富永幹人 (2014) . 中学生・高校生の教師への信頼感と学校適応感 福岡女学院大学大学院紀要, 11, 37-45.
- 富家美那子・宮前淳子 (2009) . 教師の視点からみた中1ギャップに関する研究 香川大学教育実践総合研究, 18, 89-101.
- 宇治橋祐之 (2018) . 定時制高校・通信制高校の多様な学びとメディア利用—放送研究と調査, 68(8), 46-72. doi:10.24634/bunken.68.6_48
- 宇都宮真輝・井上優 (2019) . 定時制高校におけるソーシャルスキルトレーニング (SST) の実践—ソーシャルスキル・学校適応感・自尊感情に及ぼす影響 最新社会福祉学研究, 14, 9-19. doi:10.15069/00001338
- 横島義昭 (2009) . 心理教育的援助サービスの全面展開をめざした学校づくり ナカニシヤ出版, 15-22.
- Wills, P. (1977). How learning to labour : How working class kids get working class jobs. *Ashgate Publishing*. (熊澤誠・山田潤訳 ハマータウンの野郎ども 筑摩書房1996)
- Woolley, M. E., Kol, K. L., & Bowen, G. L. (2009). The social context of school success for Latino middle school students: Direct and indirect influences of teachers, family, and friends. *The Journal of Early Adolescence*, 29(1), 43-70.
- Zhang, D., Cui, Y., Zhou, Y., Cai, M., & Liu, H. (2018). The role of school adaptation and self-concept in influencing Chinese high school students' growth in math achievement. *Frontiers in Psychology*, 9, 2356. doi: 10.3389/fpsyg.2018.02356

Trends and issues in the past 10 years of school adjustment research in high school

Jin WATANABE

Keyword

School adjustment, high school, school maladjustment, dropout, review

Abstract

The purpose of this study is to grasp the research trend of school adjustment research in high schools in Japan and overseas and to suggest future research subjects. Specifically, we surveyed studies that investigated the reality of school adjustment, related factors, and the effects of school adjustment on other problems. As a result, it was suggested that the aspect of school adjustment of students differs depending on the school type and grade, and that there are various factors related to school adjustment. It was also pointed out that school adjustment while still in school had an effect until after graduation. In non-advanced schools, where many students have social background difficulties, students face school adjustment problems soon after admission, and sometimes they are adapted by teachers' work, and sometimes they become repeat years or dropouts. However, so far, school adjustment studies have not considered the perspectives of teachers, viewpoint of student social background, repeat years and dropouts. Therefore, it was suggested that in the future, it is necessary to consider the diversity of high schools and the difference in grades, consider repetition and dropout, and consider from the perspective of teachers and the social background of students.